



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西澤 庄藏
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)古木 光次 (TEL) (06)6413-3310
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,473	△16.6	△1,405	—	△1,892	—	△2,000	—
22年3月期第2四半期	17,352	△37.7	1,863	△80.3	1,173	△87.5	638	△88.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△54 37	—
22年3月期第2四半期	17 36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	101,738	43,112	42.4	1,171 57
22年3月期	94,281	45,487	48.2	1,236 11

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 43,112百万円 22年3月期 45,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	2.8	△6,400	—	△7,300	—	△5,600	—	△152 18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	36,800,000株	22年3月期	36,800,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	1,151株	22年3月期	1,127株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	36,798,858株	22年3月期2Q	36,798,894株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の進行やデフレの影響などにより先行き不透明な状況が続き、一方、海外経済も新興国の成長は続いているものの全体としては緩やかな景気回復に留まりました。

当社事業につきましては、チタン事業では、展伸材需要で輸出・国内向けとも在庫調整が進展したことに加え、特に輸出・航空機用で航空旅客需要の増加を背景とした実需回復が鮮明となってきており、販売数量が増加、価格下落・円高影響を補い売上高は増加しました。また鉄鋼添加用スポンジチタンでは、販売数量は横這いながらもスクラップ市況の高騰を背景に販売価格が上昇したことにより売上高は増加しました。この結果、チタン事業の売上高は、11,365百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

ポリシリコン事業では、一部設備が高圧ガス保安法に抵触していることが判明し、5月下旬から8月にかけて操業を停止し在庫による販売となったため、販売数量が大幅に減少しました。この結果、ポリシリコン事業の売上高は1,590百万円(前年同期比73.9%減)となりました。

高機能材料事業では、半導体及び液晶分野での需要増加を背景に、高純度チタンやタイロップなどの販売数量が大きく増加したため、売上高は1,516百万円(前年同期比86.2%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が14,473百万円(前年同期比16.6%減)、損益につきましては、営業損失1,405百万円、経常損失1,892百万円、四半期純損失2,000百万円となりました。なお、ポリシリコン操業停止損失1,119百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額264百万円を特別損失として計上しております。

(参考)

(単位：百万円)

		当第2四半期	前年同期	増減率(%)
チタン事業	国内	6,229	5,904	5.5
	輸出	5,135	4,531	13.3
	計	11,365	10,435	8.9
ポリシリコン事業		1,590	6,102	△73.9
高機能材料事業		1,516	814	86.2
合計		14,473	17,352	△16.6

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期末の総資産の残高は、101,738百万円と前事業年度末と比べ7,457百万円増加いたしました。これは主に、ポリシリコン増強投資にかかる有形固定資産の増加によるものであります。

② 負債

当第2四半期末の負債の残高は、58,625百万円と前事業年度末と比べ9,832百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金、設備関係未払金及び資産除去債務の増加によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期末の純資産の残高は、43,112百万円と前事業年度末と比べ2,375百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失による減少と配当金支払により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

チタン事業につきましては、引き続き在庫調整影響の解消と航空機向けを主体とする実需の回復で増加基調が継続すると見込んでおります。ポリシリコン及び高機能材料事業につきましては、主力の半導体需要が堅調に推移すると思われまますものの、一部で調整局面も出てきております。

このような事業環境の中、チタンの需要増加に対応するため、既に、休止設備の再稼動と凍結していた能力増強工事の一部再開を決定し増産体制の整備を進めております。一方、ポリシリコン事業では、高圧ガス保安法対応のため、尼崎工場の生産能力が8月の操業再開以降それまでの年産1500トンから900トンに低下しておりますが、建設中の岸和田工場につきましては、高圧ガス保安法対応の改造工事を含め当初計画どおり2011年2月末の稼動を予定しております。

通期の業績予想につきましては、上記事業環境と生産対応を織り込み、8月に業績予想の修正を発表（平成22年8月25日発表）いたしました。急激な円高に伴う想定為替レートの見直し等その後の変動要因を加味し、下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	32,200	△5,500	△6,200	△4,600	△125 00
今回修正予想（B）	32,800	△6,400	△7,300	△5,600	△152 18
増減額（B－A）	600	△ 900	△1,100	△1,000	—
増減率（％）	1.9	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	31,908	1,563	435	124	3 38

(修正の理由)

売上高につきましては、チタンの需要回復を背景として更なる販売量の増加を見込んでおります。

営業利益及び経常利益につきましては、チタンの販売増はありますものの、急激な円高による影響に加え、スポンジチタンの休止設備立ち上げ早期化に伴う一時費用の増加等を織り込み減益を見込んでおります。また特別損失として、高圧ガス保安法対応のため実施しております岸和田ポリシリコン工場の改造工事に伴う撤去設備の廃却損の増加を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高

前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第2四半期末において、前事業年度の財務諸表作成で使用了貸倒実績率を用いて算定しております。

② 税金費用

年間の税引前利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等を含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ16百万円増加し、税引前四半期純損失は、281百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,120百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555	2,620
受取手形及び売掛金	9,943	10,407
有価証券	—	99
商品及び製品	5,515	7,674
仕掛品	1,887	1,634
原材料及び貯蔵品	3,447	3,686
その他	1,069	982
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,417	27,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,644	13,265
機械及び装置(純額)	21,455	21,760
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	21,404	12,629
その他(純額)	1,236	1,289
有形固定資産合計	75,019	65,223
無形固定資産	240	269
投資その他の資産	3,060	1,685
固定資産合計	78,320	67,178
資産合計	101,738	94,281

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,892	2,294
短期借入金	8,900	8,900
リース債務	1,051	1,036
未払法人税等	18	20
賞与引当金	336	362
設備関係支払手形	3,028	785
設備関係未払金	8,043	5,572
その他	565	820
流動負債合計	24,837	19,793
固定負債		
長期借入金	27,950	23,950
リース債務	3,048	3,577
退職給付引当金	1,101	1,063
資産除去債務	1,132	—
その他	556	409
固定負債合計	33,788	29,000
負債合計	58,625	48,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,670	27,947
自己株式	△9	△9
株主資本合計	43,343	45,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	94
繰延ヘッジ損益	△324	△227
評価・換算差額等合計	△231	△133
純資産合計	43,112	45,487
負債純資産合計	101,738	94,281

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,352	14,473
売上原価	13,121	13,759
売上総利益	4,230	713
販売費及び一般管理費	2,366	2,118
営業利益又は営業損失(△)	1,863	△1,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
為替差益	36	—
不用品売却益	19	53
受取賃貸料	15	18
補助金収入	—	94
その他	12	50
営業外収益合計	85	219
営業外費用		
支払利息	258	261
為替差損	—	323
売上債権売却損	2	—
休止固定資産減価償却費	439	113
その他	75	7
営業外費用合計	776	706
経常利益又は経常損失(△)	1,173	△1,892
特別損失		
固定資産除却損	31	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
操業停止損失	—	1,119
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	31	1,500
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,141	△3,393
法人税、住民税及び事業税	502	△1,392
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	502	△1,392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	638	△2,000

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。